



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2025年5月8日

上場会社名 株式会社コラボス 上場取引所 東
コード番号 3908 URL <https://www.collabos.com/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 茂木 貴雄
問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長 (氏名) 青本 真人 TEL 03(5623)3391
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2025年6月23日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（アナリスト・機関投資家・個人投資家向けライブ配信及び当社サイト動画掲載）

1. 2025年3月期の業績（2024年4月1日～2025年3月31日）（百万円未満切捨て）

（1）経営成績

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,906	△11.5	75	—	102	—	144	—
2024年3月期	2,153	△8.3	△294	—	△276	—	△798	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	31.92	31.76	12.4	5.9	4.0
2024年3月期	△177.81	—	△54.2	△13.9	△13.7

（2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	1,735	1,291	72.7	271.10
2024年3月期	1,752	1,104	61.3	239.18

（参考）自己資本 2025年3月期 1,261百万円 2024年3月期 1,074百万円

（3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	208	31	△111	1,307
2024年3月期	104	△360	180	1,178

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）2026年3月期の配当予想につきましては、現時点では未定であります。

3. 2026年3月期の業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	830	△15.6	10	△72.5	8	△76.6	6	△90.8	1.29
通期	1,670	△12.4	21	△72.2	17	△83.5	16	△89.0	3.44

（注）「1株当たり当期純利益」の算定上の基礎となる期中平均株式数については、2025年3月31日現在の発行済株式数（自己株式数を除く）を使用しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2025年3月期	4,977,000株	2024年3月期	4,792,800株
2025年3月期	322,295株	2024年3月期	302,295株
2025年3月期	4,539,576株	2024年3月期	4,489,812株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載される業績見通し等の将来に関する記述は、当社の現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいております。実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年6月3日（火）15時00分から、機関投資家、アナリスト及び個人投資家向けの決算説明会をZOOMウェビナーでのライブ配信にて開催し、説明資料は開催日の当日当社コーポレートサイトに掲載します。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(損益計算書に関する注記)	13
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報の注記)	14
(重要な後発事象の注記)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、円安や原材料価格高騰に伴う物価上昇等を背景に、個人消費に一部足踏みの状況がみられたものの、好調な企業収益の下、設備投資の増加や賃上げ等による雇用所得環境の改善、訪日観光客の増加に伴うインバウンド需要の回復等、内需主導で緩やかな回復基調がみられました。一方で、トランプ米新政権下における関税措置の強化や中国の不動産市場の低迷に起因する外部環境の悪化などが輸出や企業収益へ影響を及ぼす懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

当社が事業を展開するCRMソリューション市場においては、ユーザーニーズの多様化に加え、生産年齢人口の減少や労働力不足、人件費の高騰等を背景に、メール、チャット、Webフォーム、SNS、FAQ等のノンボイス系システム（音声を使わないコミュニケーション手段）の需要が増加しております。また、コールセンターの位置付けが、従来のコストセンターから顧客との重要なタッチポイントとなるプロフィットセンターへと変化してきており、生成AIや音声認識技術等の進展が、VoC（顧客の声）の収集・分析・活用を促進するとともに、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）をさらに加速させるものと予想されます。

このような環境のもと、当社は、2023年5月10日に公表した中期経営計画（2024年3月期～2026年3月期）に基づき、以下の「成長戦略」による販売拡大並びに業績回復に向けた全社的な「コスト改善施策」により、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいりました。

「成長戦略」

(1) 「@nyplace」の安定成長

新機能及びサービス拡張、基盤強化等を実装するためのバージョンアップを実施し、継続して既存顧客の移行計画を遂行しております。また、サービス提供に係る作業の自動化・効率化による外注費の削減及びリソースの最適化による固定費削減やサービス提供見合いの通信原価の削減等、コスト削減を図り、利益最大化を推進してまいりました。

(2) 独自サービスの飛躍成長

AIコールセンターシステム「VL00M」における顧客要望開発や、AIマーケティングシステム「UZ」及びAI顧客分析/リスト作成サービス「GOLDEN LIST」の大規模バージョンアップ等、顧客ニーズに応じた機能開発と継続的な商品価値向上を図っており、生成AIや音声認識による自動化及びDX化の訴求とともに、顧客ターゲットを明確にした販売戦略やキャンペーン等の実施により、販売拡大を推進してまいりました。

「コスト改善施策」

当事業年度の重点施策と位置づける「コスト改善施策」においては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による、生産性向上や原価構造の抜本的な見直し等を推進した結果、適正な経営資源の再配置が進み、主に外注費等のコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗いたしました。

上記に加えて、各サービスに特化した組織体制による販売推進力の強化を図り、この体制の下、業界最大級のビジネスイベントへの出展、DX化推進やAI活用にフォーカスしたイベントへの登壇、SEO対策やリスティング広告、サービスサイトの全面リニューアルによるWeb施策等により、新規リードの獲得に注力してまいりました。また、定期的なヒアリング訪問やアンケート調査活動、顧客ニーズを反映する機能開発やシステムバージョンアップ等のリテンション活動により、クロスセルやアップセルでの収益機会の拡大にも注力したほか、昨今の特殊詐欺犯罪等の防止を背景とした、電話事業者認証機構による優良電話事業者認証の取得により、顧客並びにステークホルダーに対する信頼性向上にも努めてまいりました。

これらの結果、売上高につきましては、「VL00M」「UZ」「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」等において、新規顧客獲得等による増加があった一方で、主にテレマーケティングやBPO事業者における特定の大口顧客の業務縮小等の影響により、「@nyplace」等の現有サービスにおいては売上高が減少いたしました。これにより、当事業年度の売上高は、1,906,946千円（前事業年度比11.5%減）となりました。

製品・サービスごとの状況は、以下のとおりであります。なお、当社の事業はクラウドサービス事業の単一セグメントのため、セグメント別の記載はしていません。

■IP電話交換機システム (PBX/CTI)

「@nyplace」

堅牢性・安定性を重視したAVAYA社製ハードフォン型コールセンターシステム「@nyplace」につきましては、既存顧客の業務拡大及びシステムバージョンアップや移転作業等による一時売上高の増加があった一方で、特定の大口顧客における業務縮小並びに人件費の高騰に伴う全社的なコストダウン等が重なったことから、期間平均利用席数は5,111席（同1,241席減）、売上高は1,158,846千円（同16.8%減）となりました。

「COLLABOS PHONE」

低コスト・短納期を特徴とする自社開発ソフトフォン型コールセンターシステム「COLLABOS PHONE」につきましては、既存顧客における業務拡大や、コストダウンを目的としたソフトフォンへの切り替え等による新規案件の受注があった一方で、特定の大口顧客における業務縮小等により、期間平均利用チャネル数は2,680チャネル（同914チャネル減）、売上高は413,520千円（同14.2%減）となりました。

「VLOOM」

音声認識及び自動要約機能を搭載した自社開発のAIコールセンターシステム「VLOOM」につきましては、AI音声認識需要の高まりに加え、在宅環境や海外拠点での利用といった柔軟性や拡張性が求められるニーズの増加を背景に、協業企業からの紹介や当社既存顧客からの新規案件の獲得が進んだことにより、期間平均利用チャネル数は506チャネル（同151チャネル増）、売上高は57,603千円（同148.2%増）となりました。

■顧客情報管理システム (CRM)

「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」

コールセンターに特化した顧客情報管理システムにつきましては、インバウンド用（受電）の「COLLABOS CRM」において、既存顧客における業務縮小等により契約数が減少した一方、アウトバウンド（架電）用の「COLLABOS CRM Outbound Edition」においては、既存顧客のアウトバウンド業務拡大やシステムリプレイスに伴う新規案件の獲得により、契約数が増加いたしました。この結果、「COLLABOS CRM」につきましては、期間平均利用ID数は1,412ID（同396ID減）、売上高は101,275千円（同17.3%減）となり、「COLLABOS CRM Outbound Edition」につきましては、期間平均利用ID数は502ID（同37ID増）、売上高は33,588千円（同16.5%増）となりました。

■業務効率化等を実現する付加的サービス

DX化推進による業務効率化やマーケティング活動を支援する各サービスにつきましては、音声認識やVoC活用のニーズの高まりを背景に、AI技術搭載のリアルタイム音声認識システム「AmiVoice Communication Suite provided by コラボス」やAIマーケティングシステム「UZ」において新規獲得が増加したほか、AI顧客分析・予測ツール「GOLDEN LIST」における生命保険業務でのアウトバウンドコールの費用対効果向上の提案や、統合CRMマーケティングシステム「GROWCE」における健診奨励業務での業務効率化提案等、販売戦略に伴う新規受注も獲得しており、売上高は142,111千円（同34.7%増）となりました。

売上原価につきましては、1,227,620千円（同26.1%減）となりました。主な要因としては、サービス提供体制に合わせた最適な人員配置による生産性向上や原価構造の抜本的な見直しを推進した結果、外注費等の大幅なコスト削減が当初の想定よりも前倒しで進捗した他、ソフトウェア償却費及び通信利用料等が減少したことによるものであります。サービス別の売上原価の内訳としては、「@nyplace」は、726,893千円（同22.7%減）、「COLLABOS PHONE」は、217,874千円（同29.6%減）、「VLOOM」は、117,873千円（同23.1%減）、「COLLABOS CRM」及び「COLLABOS CRM Outbound Edition」は、43,115千円（同17.5%減）、その他、業務効率化等を実現する付加的サービスは、121,863千円（同40.9%減）となりました。

販売費及び一般管理費につきましては、603,831千円（同23.2%減）となりました。主な要因としては、効率性及び生産性を踏まえた業務の見直しによる旅費交通費及び交際費等の変動費の抑制、前年同期における検証作業に伴うホスティング一時費用の減少及び人件費の減少等によるものであります。

これらの結果、営業利益は75,493千円（前事業年度は営業損失294,326千円）となりました。経常利益については、システム開発における受取損害賠償金26,026千円を計上したことにより、102,944千円（前事業年度は経常損失276,410千円）となりました。

また、関係会社株式売却益64,671千円を特別利益として計上したこと、並びにソフトウェア資産の減損損失26,501千円を特別損失として計上したことにより、当期純利益は144,924千円（前事業年度は当期純損失798,320千円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産・負債及び純資産の状況

(資産)

当事業年度末における総資産は、前事業年度末に比べて16,430千円減少し、1,735,753千円となりました。主な要因は、現金及び預金の増加があった一方で、売掛金の減少、減価償却に伴う有形固定資産の減少、ソフトウェアの減損による無形固定資産の減少、関係会社株式の売却に伴う投資その他の資産の減少によるものであります。

(負債)

当事業年度末における負債は、前事業年度末に比べて203,356千円減少し、444,043千円となりました。主な要因は、未払消費税の増加があった一方で、買掛金の減少、未払金の減少、リース債務の減少、長期借入金返済による減少によるものであります。

(純資産)

当事業年度末における純資産は、前事業年度末に比べて186,926千円増加し、1,291,710千円となりました。主な要因は、自己株式の取得による減少があった一方で、新株予約権行使による資本金及び資本準備金の増加、繰越利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前事業年度末に比べて128,782千円増加し、1,307,016千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動の結果得られた資金は、208,583千円（前事業年度は104,179千円の収入）となりました。主な要因は、関係会社株式売却益64,671千円、仕入債務の減少額48,844千円、賞与引当金の減少額27,700千円があった一方で、税引前当期純利益142,056千円の計上、減価償却費97,330千円、その他の増加53,400千円、売上債権の減少額30,926千円、減損損失26,501千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動の結果得られた資金は、31,295千円（前事業年度は360,694千円の支出）となりました。主な要因は、「@nyplace」用設備への投資や新サービス及び現有サービスへのITソリューション開発投資等の有形及び無形固定資産の取得による支出44,343千円があった一方で、ギークフィールド社の関係会社株式売却による収入78,782千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動の結果支出した資金は、111,096千円（前事業年度は180,795千円の収入）となりました。主な要因は、新株予約権の行使に伴う株式発行による収入49,181千円があった一方で、長期借入金の返済による支出100,000千円及びリース債務の返済による支出54,040千円によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しについては、堅調な企業収益を支えとした所得環境の改善及び設備投資の拡大、並びに経済・物価動向に応じた政策運営等により、内需主導での景気回復が期待される一方、円安や原材料コストの高騰等に伴う物価上昇の継続による個人消費への影響や、トランプ米政権下における通商政策の動向とそれに伴う海外景気の下振れを背景とした輸出事業及び企業収益への影響等、依然として景気の先行きは不透明な状況が続くことが予想されます。

このような状況の中、当社が属するコールセンター市場は、慢性的な人材不足や人件費の高騰等を背景に、メール、チャット、Webフォーム、SNS等をはじめとしたノンボイス系システムの需要が増加しており、既存業務の生産性向上や顧客対応の自動化等がますます重要視されています。また、生成AIや音声認識技術などのIT技術の進展により、顧客接点の多様な領域でVoC（顧客の声）の活用が活性化しています。特に生成AIを活用したチャットボットやボイスボットの導入によるオペレーター業務の効率化や、データ分析や予測モデルを活用した付加価値の高いサービスが注目されており、今後、企業のデジタルトランスフォーメーション（DX）が一層加速すると予想されます。

当社は、このような将来の自動化・AI化のニーズを先読みすべく、次世代のコールセンターシステムに関する知的システムの開発に着手し、コールセンターのプロフィット化を推進する新たなサービスのリリースを進めてまいりました。2025年3月期においては、この成長投資による「VLOOM」及び「GROWCE」等の独自サービスについて、着実に売上高を伸長している状況にありますが、当初より想定する売上貢献には至っておらず、加えて

「@nyplace」及び「COLLABOS PHONE」等の現有サービスにおける契約数の減少により、売上高は前事業年度比において減少いたしました。一方、重点施策としたコスト改善施策においては、経営資源の再配置等によるコスト削減が、確実に結果に結びついている状況にあります。

これらの状況から、引き続き、中期経営計画における「@nyplaceの安定成長」及び「独自サービスの飛躍成長」の2つの成長戦略の実行に注力するとともに、経営資源の最適化やコスト構造の見直しに継続的に取り組み、早期に安定した収益基盤を確立できるよう事業を推進してまいります。

上記戦略の下、2026年3月期の業績予想におきましては、生成AIや音声認識技術等のニーズの高まりを背景に、コールセンター関連市場におけるAI活用や自動化等をはじめとするDX化へのニーズに沿った機能開発やサービス間の連携強化、販売ターゲットの明確化やSEO対策等をはじめとする戦略的な販促活動の実施等により、「VLOOM」、「GROWCE」、「GOLDEN LIST」、「UZ」等の独自サービスにおいて、売上高は、前事業年度比約140,000千円の増加を目指しております。一方、現有サービスについては、主に「@nyplace」において、バージョンアップに伴う新たな機能及びサービスの提供等によるリテンションを図っていくとともに、既存顧客のDX化ニーズに応えるため、当社独自サービスへの切替も積極的に実施してまいります。しかしながら、前事業年度に発生した特定の大口顧客の業務縮小等の影響、並びに既存顧客における大幅なコスト削減等の影響による契約数の減少、また、独自サービスへの切替に伴う顧客単価の減少等が見込まれるため、売上高は、前事業年度比約320,000千円の減少となる見込みです。

これらの結果、売上高は、1,670,000千円（前事業年度比12.4%減）を見込んでおります。また、コスト面においては、引き続き、内製化等による経営資源の最適化や環境変化に応じたコスト構造の見直しを図ることで、安定した収益基盤を確立するとともに、持続的な利益創出を目指すことにより、営業利益は21,000千円（前事業年度比72.2%減）、経常利益は17,000千円（前事業年度比83.5%減）、当期純利益は16,000千円（前事業年度比89.0%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を採用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,178,233	1,307,016
売掛金	205,701	174,774
商品及び製品	10	-
仕掛品	96	-
前払費用	39,144	31,008
未収還付法人税等	1,784	-
その他	2,892	753
貸倒引当金	△920	△174
流動資産合計	1,426,942	1,513,377
固定資産		
有形固定資産		
建物	20,000	20,000
減価償却累計額	△5,844	△9,184
建物（純額）	14,155	10,815
工具、器具及び備品	486,930	484,778
減価償却累計額	△442,067	△454,170
工具、器具及び備品（純額）	44,863	30,607
リース資産	628,212	563,675
減価償却累計額	△463,526	△450,387
リース資産（純額）	164,686	113,288
有形固定資産合計	223,704	154,711
無形固定資産		
ソフトウェア	38,072	34,773
ソフトウェア仮勘定	15,646	-
その他	1,969	1,764
無形固定資産合計	55,688	36,538
投資その他の資産		
関係会社株式	14,111	-
長期前払費用	5,435	846
差入保証金	18,347	18,505
破産更生債権等	-	-
繰延税金資産	7,955	11,773
貸倒引当金	-	-
投資その他の資産合計	45,848	31,125
固定資産合計	325,241	222,375
資産合計	1,752,183	1,735,753

(単位：千円)

	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,400	55,555
短期借入金	10,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	100,000	100,000
リース債務	56,232	39,765
未払金	44,613	13,928
未払費用	594	332
未払法人税等	3,954	6,568
未払消費税等	-	57,346
前受金	5,885	6,392
賞与引当金	42,700	15,000
その他	3,487	3,387
流動負債合計	371,867	308,276
固定負債		
長期借入金	150,000	50,000
リース債務	125,531	85,766
固定負債合計	275,531	135,766
負債合計	647,399	444,043
純資産の部		
株主資本		
資本金	325,015	349,605
資本剰余金		
資本準備金	305,015	329,605
資本剰余金合計	305,015	329,605
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	609,226	754,150
利益剰余金合計	609,226	754,150
自己株式	△165,227	△171,464
株主資本合計	1,074,029	1,261,897
新株予約権	30,755	29,813
純資産合計	1,104,784	1,291,710
負債純資産合計	1,752,183	1,735,753

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	2,153,973	1,906,946
売上原価	1,661,728	1,227,620
売上総利益	492,244	679,325
販売費及び一般管理費	786,570	603,831
営業利益又は営業損失(△)	△294,326	75,493
営業外収益		
受取利息	12	723
違約金収入	-	1,514
助成金収入	4,485	6,846
雑収入	1,335	55
受取損害賠償金	17,091	26,026
営業外収益合計	22,924	35,165
営業外費用		
支払利息	4,321	5,176
和解金	-	1,500
解約違約金	687	789
その他	-	249
営業外費用合計	5,008	7,714
経常利益又は経常損失(△)	△276,410	102,944
特別利益		
関係会社株式売却益	-	64,671
新株予約権戻入益	199	942
特別利益合計	199	65,613
特別損失		
減損損失	483,164	26,501
特別損失合計	483,164	26,501
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△759,375	142,056
法人税、住民税及び事業税	615	950
法人税等調整額	38,329	△3,818
法人税等合計	38,944	△2,868
当期純利益又は当期純損失(△)	△798,320	144,924

売上原価明細書

		前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 器材費		358,773	21.6	164,044	13.4
II 労務費		135,141	8.1	154,998	12.6
III 経費		1,167,781	70.3	908,567	74.0
当期総費用		1,661,696	100	1,227,610	100
期首商品棚卸高		42		10	
合計		1,661,738		1,227,620	
期末商品棚卸高		10		-	
当期売上原価		1,661,728		1,227,620	

※ 経費の主な内容は、次のとおりであります。

前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)		当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)	
通信費	520,724千円	通信費	430,810千円
ホスティング費	259,825千円	ホスティング費	281,408千円
減価償却費	275,140千円	減価償却費	84,990千円
保守費	103,290千円	保守費	102,179千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰 余金					
当期首残高	324, 854	304, 854	304, 854	1, 407, 546	1, 407, 546	△165, 227	1, 872, 028	30, 954	1, 902, 983
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	△798, 320	△798, 320	-	△798, 320	-	△798, 320
新株の発行（新株 予約権の行使）	160	160	160	-	-	-	320	-	320
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	△199	△199
当期変動額合計	160	160	160	△798, 320	△798, 320	-	△797, 999	△199	△798, 199
当期末残高	325, 015	305, 015	305, 015	609, 226	609, 226	△165, 227	1, 074, 029	30, 755	1, 104, 784

当事業年度(自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金	利益剰余金 合計				
				繰越利益剰 余金					
当期首残高	325, 015	305, 015	305, 015	609, 226	609, 226	△165, 227	1, 074, 029	30, 755	1, 104, 784
当期変動額									
当期純利益	-	-	-	144, 924	144, 924	-	144, 924	-	144, 924
新株の発行（新株 予約権の行使）	24, 590	24, 590	24, 590	-	-	-	49, 181	-	49, 181
自己株式の取得	-	-	-	-	-	△6, 237	△6, 237	-	△6, 237
株主資本以外の項 目の当期変動額 （純額）	-	-	-	-	-	-	-	△942	△942
当期変動額合計	24, 590	24, 590	24, 590	144, 924	144, 924	△6, 237	187, 868	△942	186, 926
当期末残高	349, 605	329, 605	329, 605	754, 150	754, 150	△171, 464	1, 261, 897	29, 813	1, 291, 710

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△759,375	142,056
減価償却費	287,086	97,330
減損損失	483,164	26,501
新株予約権戻入益	△199	△942
賞与引当金の増減額 (△は減少)	21,200	△27,700
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	517	△745
受取利息	△12	△723
関係会社株式売却損益 (△は益)	-	△64,671
支払利息	4,321	5,176
売上債権の増減額 (△は増加)	27,134	30,926
棚卸資産の増減額 (△は増加)	215	106
仕入債務の増減額 (△は減少)	4,291	△48,844
その他	19,881	53,400
小計	88,225	211,870
利息の受取額	12	723
利息の支払額	△3,701	△5,208
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	19,643	1,198
営業活動によるキャッシュ・フロー	104,179	208,583
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△25,652	△8,353
無形固定資産の取得による支出	△335,041	△35,990
関係会社株式の売却による収入	-	78,782
差入保証金の差入による支出	-	△3,142
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360,694	31,295
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	300,000	-
長期借入金の返済による支出	△50,000	△100,000
新株予約権の行使による株式の発行による収入	320	49,181
リース債務の返済による支出	△69,524	△54,040
自己株式の取得による支出	-	△6,237
財務活動によるキャッシュ・フロー	180,795	△111,096
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△75,719	128,782
現金及び現金同等物の期首残高	1,253,952	1,178,233
現金及び現金同等物の期末残高	1,178,233	1,307,016

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(損益計算書に関する注記)

減損損失

前事業年度(自2023年4月1日至2024年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都	ソフトフォン関連サービス	ソフトウェア仮勘定	2,362
		ソフトウェア	325,448
	マーケティング及び業務効率化関連サービス	ソフトウェア仮勘定	1,611
		ソフトウェア	153,741
計			483,164

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

なお、従来、全社単一としていた固定資産のグルーピングを、各サービスの意思決定をより迅速化し、責任を明確化することにより、拡充するサービスラインナップに対応するために、サービスごとに独立した機能、キャッシュ・フローを備える管理体制に変更したため、複数のグルーピングへ変更いたしました。

このうち、ソフトフォン関連サービス、マーケティング及び業務効率化関連サービスに係る事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失483,164千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各サービスについての販売計画はあるものの、当初想定した期間内での回収が困難であり、見積期間内の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

当事業年度(自2024年4月1日至2025年3月31日)

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
東京都	ソフトフォン関連サービス	ソフトウェア仮勘定	1,724
		ソフトウェア	10,121
	マーケティング及び業務効率化関連サービス	ソフトウェア仮勘定	1,132
		ソフトウェア	13,523
計			26,501

当社は、独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によって資産のグルーピングを行っております。

ソフトフォン関連サービス、マーケティング及び業務効率化関連サービスに係る事業用資産については、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失26,501千円として特別損失に計上いたしました。

回収可能価額は、使用価値により測定しており、各サービスについての販売計画はあるものの、当初想定した期間内での回収が困難であり、見積期間内の将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能価額をゼロとして算定しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社は、クラウドサービス事業を提供する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報の注記)

	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産	239.18円	271.10円
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△ 177.81円	31.92円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円	31.76円

(注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当事業年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
当期純利益又は当期純損失(△) (千円)	△ 798,320	144,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△ 798,320	144,924
普通株式の期中平均株式数(株)	4,489,812	4,539,576
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	23,984
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第8回新株予約権 (普通株式604千株) 第9回新株予約権 (普通株式129千株) 第10回新株予約権 (普通株式12千株)	第8回新株予約権 (普通株式604千株) 第9回新株予約権 (普通株式129千株) 第10回新株予約権 (普通株式10千株)

3. 1株当たり純資産の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (2024年3月31日)	当事業年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,104,784	1,291,710
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	30,755	29,813
(うち新株予約権)(千円)	(30,755)	(29,813)
普通株式に係る期末の純資産(千円)	1,074,029	1,261,897
1株当たり純資産の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	4,490,505	4,654,705

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。